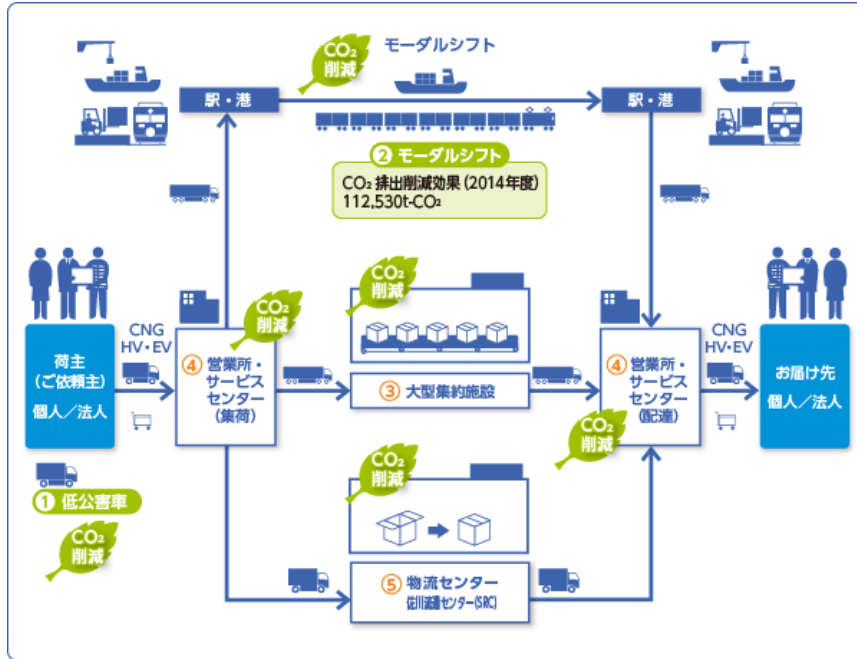


環境共生を目指した事業活動の推進

配送システム全体でのCO₂排出量削減

事業活動における環境負荷低減



[+ 拡大表示する >](#)

① 低公害車

天然ガストラックは、CO₂やNO_x（窒素酸化物）の排出量が少なく、SO_x（硫黄酸化物）やPM（粒子状物質）は全く排出しません。そのほか、集配業務にはハイブリッド車や電気自動車を導入しています。

▶「低公害車の導入」参照

② モーダルシフト

トラックによる輸送手段を、船舶や鉄道など、より環境負荷の低い手段に転換する「モーダルシフト」を推進しています。日本貨物鉄道株式会社と共同開発した電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」が東京・大阪間を運行しています。

▶「モーダルシフトの推進」参照

③ 大型集約施設

輸送を支えるネットワークづくりの一环として、大型集約施設（全国25カ所）による輸送の効率化を図ることで、トラック使用台数を削減しています。それにより、トラックから排出されるCO₂や大気汚染物質の削減につながります。

▶「大型集約施設による輸送の効率化」参照

④ サービスセンター

トラックを使用せず、台車や3輪自転車などにより集配を行う「サービスセンター」を全国に約340カ所設置しています。サービスセンター1カ所につき、車両使用頻度として3～5台を削減することが可能です。

▶「サービスセンターの設置」参照

⑤ 物流センター(SRC)

SRC内をお客さまの物流施設としてご利用いただくことで商品を一元管理することにより、配送拠点から保管・物流加工場所への商品の移動を省くことができます。物流加工の拠点として、25カ所のSRCを運営・管理しています。

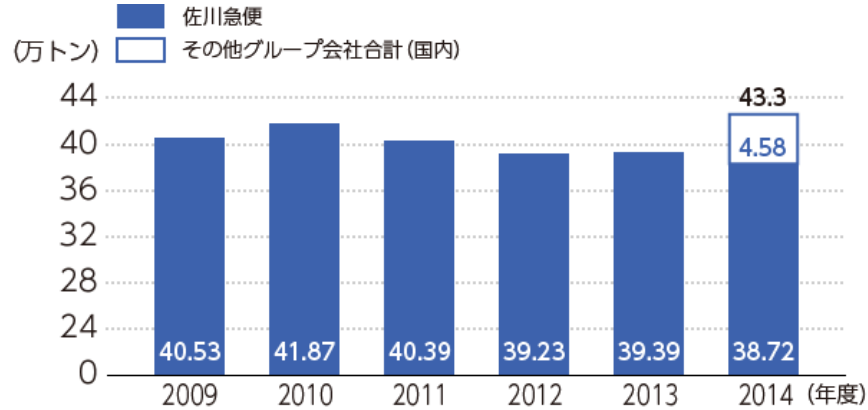
▶「佐川流通センターによる物流効率化の推進」参照

CO₂排出量の状況

S Gホールディングスグループの中核事業を担う佐川急便は、CO₂排出量の削減目標として「前年度比1%削減」を掲げています。2014年度のCO₂総排出量は、約38万7,200トンで前年度比1.7%減を達成しました。

また、近年ではサプライチェーン全体での排出量を可視化し、対外的に開示する動きが強まっています。佐川急便では物流業界でいち早く「自社での排出（Scope1・2）」に加え、「その他間接排出（Scope3）」を開示しています。

CO₂総排出量推移

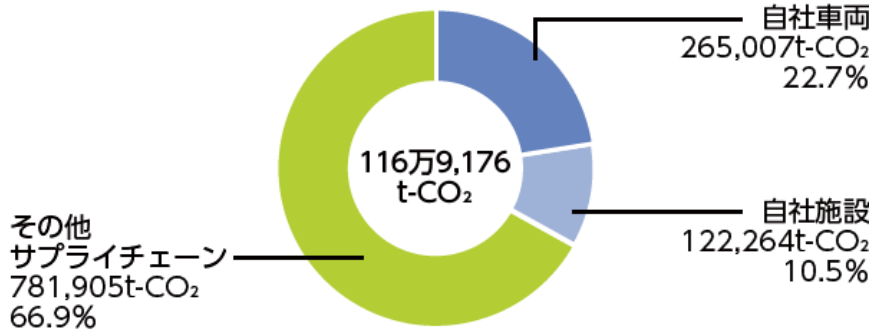


CO₂総排出量推移について

※2010年度に国内航空貨物事業をグループ会社より佐川急便に吸収したことから、従来集計範囲外であったCO₂の排出が佐川急便分となった。

※2014年度はS Gホールディングスグループ国内全体の排出量、2013年度までは佐川急便のみの排出量。

サプライチェーン全体のCO₂排出量（2014年度）【佐川急便】



※上記CO₂排出量は第三者機関による検証を得ています。(PDF: 4.3MB)

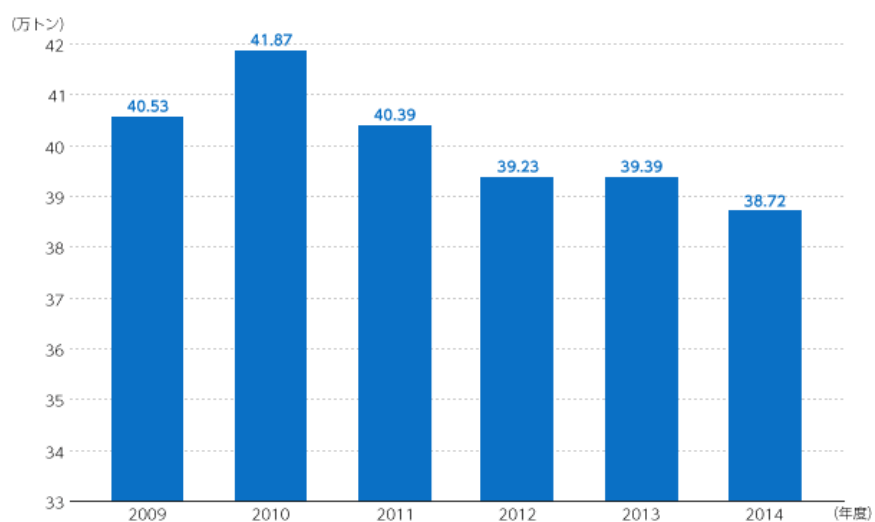
CO₂総排出量推移 (佐川急便)

(単位：t-CO₂) 2015年6月30日時点

	軽油	ガソリン (ハイオク、バイオ ガソリンを 含む)	天然ガス	電力	合計
2009年度	230,854	44,177	35,397	94,902	405,330
2010年度	236,097	47,366	35,388	99,863	418,715
2011年度	224,648	48,189	35,332	95,756	403,925
2012年度	219,798	41,447	35,570	95,521	392,337
2013年度	195,699	35,905	40,936	121,322	393,862
2014年度	188,729	36,338	39,940	122,264	387,271

※CO₂排出係数：2012年度までは環境省2002年12月19日発表「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づくCO₂排出係数を使用して計算。2013年度は最新の排出係数（温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について[環境省]）を使用して算出。

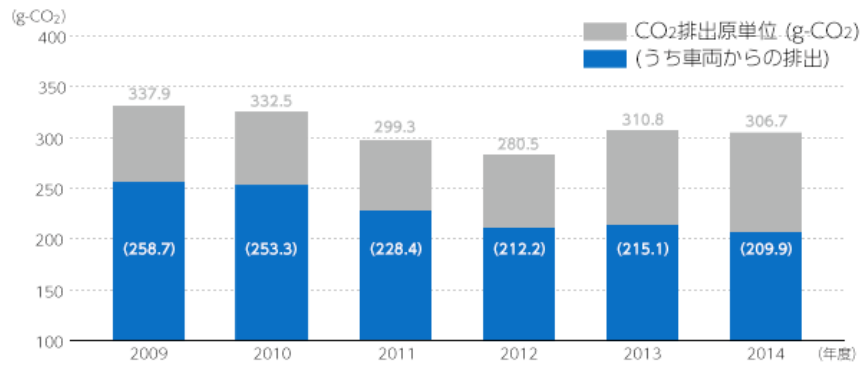
※軽油、ガソリン、天然ガスは購入量より集計。一部、自社集計による給油量データを採用。



※1 2010年度に国内航空貨物事業をグループ企業より佐川急便に吸収したことにより、従来集計範囲外であったCO₂の排出が自社分となった。

※2 2012年度までは2002年度のCO₂排出係数を使用。2013年度以降は最新係数を使用。

CO₂排出原単位推移（佐川急便）



$$\text{CO}_2\text{排出原単位} = \frac{\text{CO}_2\text{総排出量}}{\text{宅配便個数} + \text{メール便冊数}(10冊を宅配便1個と換算)}$$

※佐川急便が消費した燃料および電力を基に算出。

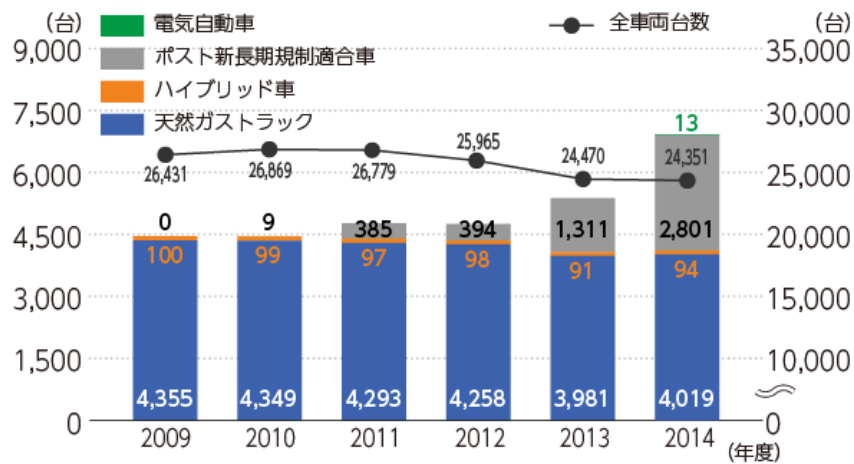
※内数として車両からの排出分を（ ）内に記載。

※2012年度までは2002年度のCO₂排出係数を使用。2013年度以降は最新係数を使用。

低公害車の導入

佐川急便では2015年3月現在、ポスト新長期規制適合車や天然ガストラック、ハイブリッド車、電気自動車を合わせて約7,000台（全車両台数の約3割）を保有。中でも、天然ガストラックは4,019台（SGホールディングスグループ全体で4,039台）を保有し、トラック部門では保有台数世界一と認定されました（2011年国際天然ガス自動車協会調べ）。さらに、自家用天然ガス充填スタンドを全国に22カ所設置し、独自にインフラ整備も進めています。大型車の低公害化としては、2014年3月より業界に先駆けて大型天然ガストラックを5台導入。また、電気自動車（EV）は、福岡エリア、京都エリアに軽自動車を8台、東京エリアに1トンパンを5台導入するとともに、日産自動車株式会社との共同で電気トラックの実証実験も行いました。（[Column]参照）

低公害車導入の推移（佐川急便）



モーダルシフトの推進

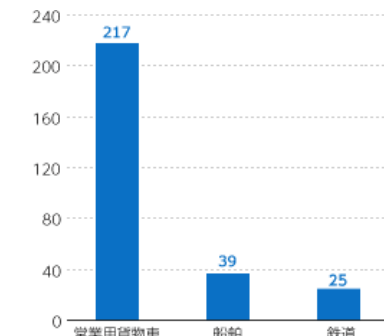
佐川急便は、環境負荷の低い輸送を行うため、「モーダルシフト」を推進しています。

日本貨物鉄道株式会社と共同開発した電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」による宅配便輸送も、このモーダルシフトの一環です。2004年の運行開始以来、東京-大阪間の全輸送量の10%を担っています。毎日深夜に上り下り各1便運行しており、往復の合計積載量は10トントラック56台分に相当します。CO₂排出量の削減など環境負荷低減に大きな効果を発揮しています。



電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」

輸送機関別CO₂排出原単位 (g-CO₂/トンキロ)



出典：国土交通省ホームページ (2013年度)

モーダルシフトによる効果 (2014年度)

大型トラック減便数 (10トン車換算)	85,447 台
CO ₂ 排出量の削減	112,530 t-CO ₂

※出典：国土交通省 貨物輸送機関のCO₂排出原単位より算出 (2013年度)

※モーダルシフトを行わなかった場合の環境負荷 (理論値) からCO₂削減効果を算出

モーダルシフト実績 (2014年度)

鉄道輸送 (スーパーレールカーゴ)

利用区間		大型トラック減便数 (10トン車換算)
安治川口駅	東京貨物ターミナル駅	7,979
東京貨物ターミナル駅	安治川口駅	7,975
合計		15,954

鉄道輸送（スーパーレールカーゴ以外）

主な利用区間		大型トラック減便数（10トン車換算）
福岡貨物ターミナル駅	東京貨物ターミナル駅	4,285
隅田川駅	札幌貨物ターミナル駅	6,338
東京貨物ターミナル駅	福岡貨物ターミナル駅	8,135
上記以外		11,855
合計		30,613

海上輸送（フェリー）

主な利用区間		大型トラック減便数（10トン車換算）
敦賀港	苫小牧東港	6,510
青森港	函館港	4,742
八戸港	苫小牧港	9,440
苫小牧港	八戸港	6,855
函館港	青森港	2,418
上記以外		8,855
合計		38,820

サービスセンターの設置

佐川急便は、トラックなどを使用せず台車や3輪自転車などにより集配を行う「サービスセンター」を全国に約340カ所設置しています。サービスセンター1カ所あたり、車両使用頻度として3～5台を削減することが可能。その結果、約1,500台相当の使用抑制につながり、大気汚染物質の排出を削減しています。

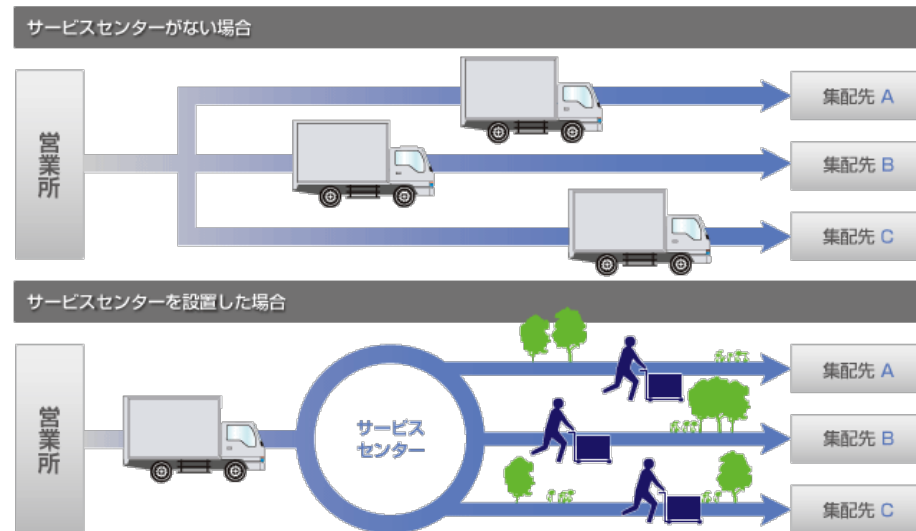


浅草雷門サービスセンター



東京スカイツリー®サービスセンター

サービスセンターフロー図



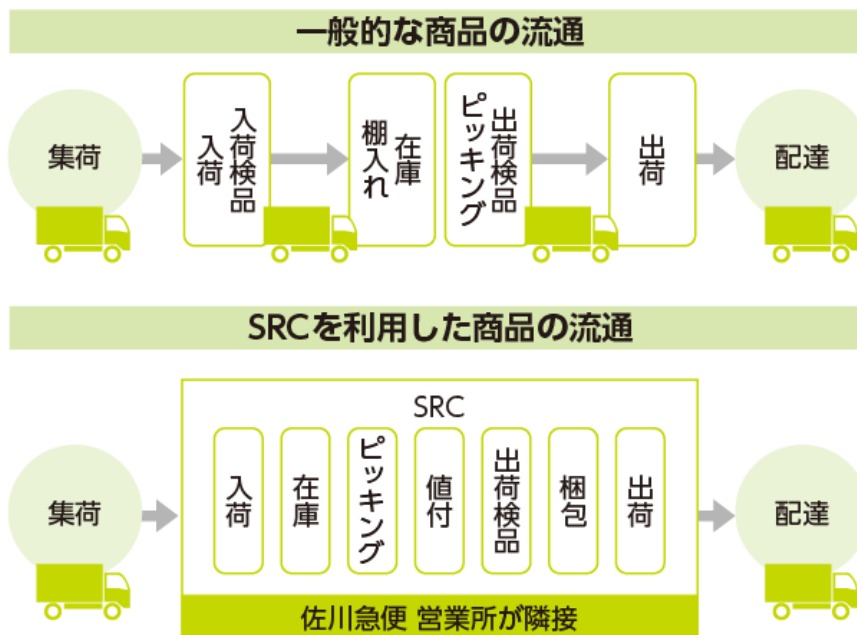
佐川流通センターによる物流効率化の推進

佐川グローバルロジスティクスは、佐川急便の営業所と直結した物流施設「佐川流通センター(SRC)」を運営・管理しています。

一般的な商品の流通では、工場から市場へ出荷するまでに多くの工程を必要とし、作業工程ごとにトラックなどによる輸送が発生していました。しかし、SRCでは商品の一元管理により、保管・物流加工場所への商品の移動を省くことができ、お客さまの物流作業簡略化とコスト削減を実現します。同時に、輸送エネルギーの削減、トラック輸送の減少によるCO₂排出やNO_x、PMといった大気汚染物質を削減しています。

また、SRC内では物流加工で発生する廃材の分別回収を徹底し、リサイクルを推進しているほか、環境配慮素材を使用した梱包資材の提案など、環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

SRCでの輸送フロー図



大型集約施設による輸送の効率化

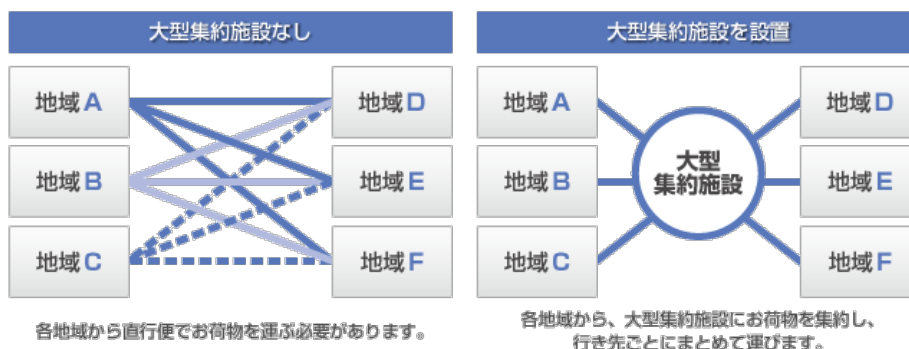
佐川急便は、輸送を支えるネットワークづくりの一環として、大型集約施設（全国25カ所）による輸送効率化に取り組んでいます。

各地域で集荷した荷物を大型集約施設に一旦集約し、行き先ごとにまとめて輸送することで、トラック使用台数の削減が図られ、それによりCO₂排出抑制や大気汚染防止につながります。



佐川東京ロジスティクスセンター（東京都江東区）

大型集約施設による輸送フロー図



クリーンエネルギー供給事業

SGリアルティは、グループの保有資産を活用したクリーンエネルギー供給事業を2013年4月より開始しました。電力の安定供給や環境負荷低減に寄与することを目的に、96カ所の施設で太陽光発電を行い、各地域の電力会社へクリーンエネルギー供給を開始。約21.0メガワットの発電規模となり、この発電量は自然エネルギー以外で発電した場合と比較すると、約12,192トンのCO₂排出量削減に相当します。

引き続き2カ所の太陽光発電の設置を計画しており、最終的には合計98カ所で約23.2メガワットの発電規模となる

ことを予定しています。この発電量は自然エネルギー以外で発電した場合と比較すると、約13,383トンのCO₂排出量削減に相当します。



太陽光発電設備を備えているSGリアルティ柏

[Column]

電気自動車（EV）による集配開始

ゼロエミッション・カーとも呼ばれる電気自動車（EV）。走行時にCO₂を全く排出せず、排気ガスもゼロ。その反面、導入コストが高く、給電設備などのインフラを必要とするという課題もあります。

佐川急便は2014年7月、日産自動車株式会社と共同で電気トラックの実証運行を2カ月間行い、その実用性を検証。その

データを基に、2015年2月に商用EV「e-NV200」の導入を決定しました。

今回の導入は5台。大丸有（大手町・丸の内・有楽町）地区における「グリーン物流」のしくみを構築する一環として行われ（[Highlight1参照](#)）、千代田営業所に5台分の給電設備を設置しました。

商用EVは電源供給機能を備えており、災害時には緊急の電源としても活用が可能です。低騒音、低振動で加速性に優れたEVは、環境にやさしいだけでなく、エリア内のBCP対策にも寄与します。



[Voice]

電気自動車の導入で排ガスや騒音を減少



日産自動車株式会社
営業本部 フリート事業部
主担
宝正 雅之 氏

日産自動車は商用車こそゼロエミッションが重要と考え、CO₂排出ゼロのEV「e-NV200」を2014年10月に発売。環境負荷の低減をCSRの重要テーマとされている、佐川急便にいち早くご導入いただきました。新しい価値を生み出すEVは、緊急時には「走る蓄電池」としてCSRやBCPにも有効です。

今後、佐川急便の電気自動車が街に増え、排ガスや騒音が減り、災害時にも事業継続を通じて安心をお届けすることで、地域の皆さまに喜んでいただけることを期待します。

PDF形式のファイルをご覧になるには、アドビシステムズ社の
Adobe Readerが必要です。

